

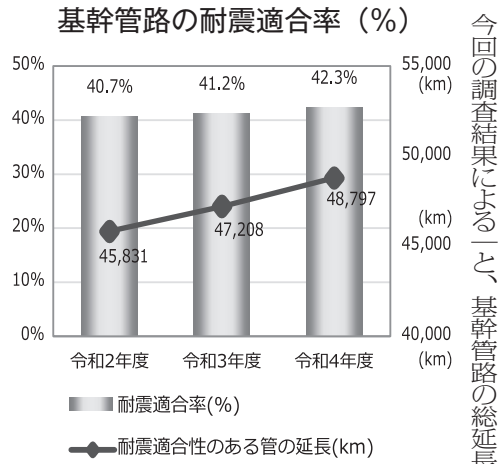


発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電話 (03) 3496-4774 代表 F AX (03) 3464-1884 info@setubikogyo.co.jp 年額8,800円(税込送料込)

TOTO THE CRASSO 浴槽. ようこそ、光のキッチンへ. 詳細はカタログまたは弊社WEBサイトをご覧ください. https://jp.toto.com

水道耐震率向上へ

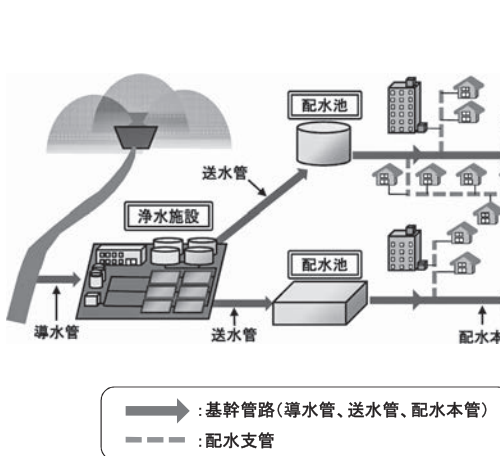
基幹管路の全国平均42.3%



都道府県・事業主体で格差

厚生労働省は3月22日、令和4年度末の水道事業耐震化状況調査結果をまとめた。それによると、導水管や送水管など基幹管路と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で42.3%となった。前年度に比べ1.1ポイント上昇したものの、依然として低い水準だ。都道府県別や自治体・一部事務組合などの水道事業主体別にみると進み具合に大きな格差がある。このため水道事業者などへの技術的・財政的支援を強化し、全国的な耐震化率の一層の向上をめざす。

今回の調査結果によると、基幹管路の総延長は1524.9kmのうち耐震適合性のある水道管の延長は487.97kmとなった。前年度に比べ15.95km耐震化されている。浄水施設の耐震化率は43.4%で前年度から4.2ポイント上昇した。着水井から浄水池までの全処理系統を耐震化するには施設停止が必要で、改修が難しいことから、基幹管路や配水池に比べて



耐震化は進んでいない。国は南海トラフ地震や首都直下地震など今後想定される大規模自然災害への備えとして国土強靱化基本計画や国土強靱化年次計画2022などを策定。とくに水道については2028年度末までに基幹管路の耐震適合率

を60%以上に引き上げる目標を掲げている。また大規模地震発生の増加や異常気象の頻発・激化を踏まえ、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定された。同加速化対策では2025年度末の基幹管路耐震適合率を54%、浄水場・配水場の耐震化率をそれぞれ41%・70%に引き上げることとしている。

同省では水道事業者による耐震化の取り組みを推進するため、財政支援の拡充や「水道の耐震化計画等策定指針」などによる技術的支援に努めてきた。平成30年の水道法改正では水道事業者による施設の計画的な更新に関する規定などが創設された。これに基づき改正水道法の適切な運用に努めるとともに、国土交通省・環境省への水道行政移管後も水道事業の耐震化がさらに進むよう全力で取り組んでいく。

建設業の賃上げで意見交換

政府岸田首相が関係団体に要請

政府は建設業界における技能労働者の処遇改善を図る観点から法改正や公共工事設計労務単価の引き上げなどを進めている。その一環として岸田文雄首相は関係4団体と意見交換を行い、将来の担い手確保につながる十分な賃上げを実現するよう要請した。処遇改善に向けた取り組みとして政府は3月1日に公共工事設計労務単価を5.9%、3月下旬に資材輸送を担う運送業の標準的運賃を8%、4月1日に清掃・保全・警備を対象とする建築保全業務労務単価を6.2%に引き上げた。これに伴い建設業法と入札契約適正化法の改正法案を閣議決定し、賃金原資の確保



発言する岸田首相(中央)

切な価格転嫁を通じて賃上げの流れを中小零細企業に広く波及させることが重要だ。技能労働者の多くは下請である中小零細企業で働いているが、エッセンスシャルワーカーでありながら低賃金の3K(きつい、汚い、危険)業種と見なされてきた。今後は未来志向の前向きな新3K(給与がよい、休暇が取れる、希望が持てる)をめざしていかなければならない。官民一体となってコストカットの縮み志向から成長型経済への転換を図り、将来の担い手確保と持続的な発展につなげてもらいたい」と強調した。

換会には全国管工事業協会、同組合連合会(藤川幸造会長)が加盟する建設産業専門団体連合会、日本建設業連合会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、全国4団体が参加。政

創業から70年を超えて

「快適で環境にやさしい住まいづくりをお手伝いさせていただきます」

地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。



地域密着のサービス&サポート



プロ職人向け店舗「プロストック」



グループ拠点を結ぶ物流網



お客様向け発注管理システム「K-Mobile」

人・街・未来へ

住宅設備の総合商社 株式会社 小泉

KOIZUMI GROUP — (株)小泉・本社/(株)小泉東北/(株)小泉中央/(株)小泉多摩/(株)小泉東関東/(株)小泉北関東/(株)小泉中部/(株)小泉神奈川/(株)小泉相模/(株)小泉東海/プロストック/総合電材(株)/居住建/城北厨房(株)/いずみテクノス(株)/別荘プラザ小泉/(株)クレンジック小泉/(株)ジャパンエコロジー/(株)素箱/小泉商事(株)/(株)田無タワー/(株)有田ユニテム/(株)STUMP/ハナカントリーイン/ユーイングトラベルサービス/小泉長坂上海貿易有限公司/南連小泉機電有限公司/小泉コリア/小泉ベトナムトレーディング/小泉ジャーマニー

本社 〒167-0051 東京都杉並区荻窪4-30-16 藤澤ビルディング2F TEL:03-3393-2511代 HP:www.koizumi.co.jp